

100

第100期

中間事業報告書

平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで



東急ロジスティック株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社第100期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）上半期を終了いたしましたので、営業の概況を次のとおりご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期における国内経済は、円高による輸出の鈍化が懸念されるなか、設備投資が堅調な伸びを示すなど景気の一部に明るさが見られましたが、雇用・所得環境の悪化から景気は引き続き厳しい状況でありました。

運送業界におきましては、住宅投資が好調に推移する反面、公共投資は緊縮財政の影響と内需の回復力の不安、また、個人所得も伸び悩み、荷動きは依然として低水準にありました。

このような状況にありまして、当社は、本年4月1日をもって子会社の東運サービス株式会社を吸収合併し、引き続き東急グループ運送事業の「選択と集中」による事業再編を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、事業拡大に向け新たな展開を図りました。

特に、複合一貫物流システム機能を活かした国内での輸入品の仕分・納入業務、また、航空貨物の梱包業務あるいは物流センター業務の一括受託、納品代行業務の拡大など統合効果を活用し、事業の新たな方向性を目指しました。しかしながら、荷主の物流コスト削減志向のもとで、物流システムの変更による業務縮小や運賃・料金においても低下傾向に歯止めがかからず、事業環境は極めて厳しい状況にありました。

設備投資につきましては、車両の増車・代替として冷蔵・冷凍車等を82両新規購入しましたほか、自社資産活用として建設中の賃貸マンションが竣工いたしました。また、排ガス規制適合車への切り替えとともに、低公害車のCNG車も増車いたしました。

以上の結果、当上半期の営業収益は10,644,809千円（前年同期比6.2%減）、経常利益につきましては、排ガス規制適合車や関連装置の導入に関する費用が増加したこともあり188,794千円（前年同期比62.9%減）、中間純利益につきましても146,124千円（前年同期比74.6%減）となりました。

次に各業についてご報告いたします。

(1) 貨物自動車運送事業

量販店、コンビニエンスストア、専門店等の業務につきましては、店舗新設や営業時間延長、販売促進などで増便や作業量の増加、合併による取扱量の増加、また、本年9月から一括受託した商社関連の物流センター業務の新規稼働など新たな展開がありましたものの、業務縮小、運賃・料金の値下げなどが影響し、昨年並みの実績に留まりました。

百貨店業務につきましては、大口荷主百貨店の新物流体制による業務移管が相次いで行われたことで、百貨店物流業務からの後退と合わせ収益面においても大きな痛手となりましたが、再生に向け返品業務の新規取り込みのほか配送業務のサービス改善など、これまで培ったノウハウをもとに業績向上に努めております。また、納品代行業務につきましては、合併により取扱量が増加したことで昨年を上回りました。

ビール等輸送業務は、冷夏の影響で取扱量が減少しましたが、昨年11月に開設した事業所の輸送業務がフル稼働したこともあり、小幅な下落に留まりました。

なお、11月12日開催の取締役会において本年度の中間配当金を1株につき5円と決定させていただきましたので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

その他の輸送および関連業務につきましては、鉄鋼関係が好調でトレーラー輸送が伸びたほか、輸入品の仕分・納入業務および航空貨物の国内集配、船舶・航空による輸出製品の梱包業務など国際物流への業務拡大に注力しました。

以上によりまして、貨物自動車運送事業収入は9,833,887千円（前年同期比6.0%減）となりました。

(2) 不動産賃貸管理業

不動産賃貸管理業は、8月から新宿区の賃貸マンションが竣工し稼働しましたが、既存物件において、賃料値下げ等があったため、不動産賃貸管理業収入は476,860千円（前年同期比9.6%減）となりました。

(3) その他事業

倉庫部門は、住宅設備機器関連の保管業務が順調のほかは、取扱量の減少や一部に解約などがあり伸び悩みました。また、商品売上部門は、製鉄所向けの売り上げが伸び、昨年を若干上回りました。以上により、その他事業収入は334,061千円（前年同期比6.8%減）となりました。

下半期におきましては、景気が穏やかながらも回復の動きが見られるものの、円高の進行やデフレによる雇用・所得環境の改善が遅れていることなど先行きに不透明感を抱えており、当面は一進一退の局面で推移するものと思われま

す。運送業界におきましても、営業区域規制の撤廃等による規制緩和が、業界活性化をもたらすまでには至っておらず、また、低公害車等の導入に関する費用増加の影響や運賃・料金の下落傾向など厳しさが増しており、今後も、低迷した状況は続くものと予想されます。

当社におきましては、本年10月1日に完全子会社の東京通運株式会社を吸収合併し、事業部制を導入した新組織体制のもとで経営資源の集中を図り、事業の自立化に努めるとともに、より強固な複合一貫物流体制を目指してまいります。

平成15年12月

取締役会長

太田 洋一

取締役社長

高橋 正守

中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	462,880		157,223		243,886	
受取手形	277,581		257,996		236,318	
営業未収金	2,383,388		2,419,986		2,395,270	
有価証券	27,348		27,352		27,350	
たな卸資産	13,454		14,526		13,480	
その他	812,511		1,080,023		1,385,451	
貸倒引当金	△ 3,021		△ 8,225		△ 9,112	
流動資産合計	3,974,143	15.11	3,948,883	15.13	4,292,649	16.23
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物	5,561,986		6,074,843		5,581,437	
車両運搬具	1,394,042		1,590,007		1,535,363	
土地	5,689,044		5,776,920		6,123,142	
建設仮勘定	178,690		-		336,570	
その他	492,856		461,225		463,752	
計	13,316,619	50.63	13,902,997	53.26	14,040,266	53.09
無形固定資産	23,327	0.09	28,687	0.11	29,621	0.11
投資その他の資産						
投資有価証券	1,714,219		1,712,890		1,454,168	
関係会社株式	4,864,869		4,449,817		4,469,318	
その他	2,406,898		2,060,751		2,162,270	
計	8,985,988	34.17	8,223,459	31.50	8,085,759	30.57
固定資産合計	22,325,935	84.89	22,155,144	84.87	22,155,647	83.77
資 産 合 計	26,300,079	100.00	26,104,027	100.00	26,448,296	100.00

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

- | | |
|------------------|--------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,779,555千円 |
| 2 子会社に対する金銭債権債務 | |
| (1) 短期金銭債権 | 126,695千円 |
| (2) 短期金銭債務 | 24,450千円 |
| 3 支配株主に対する金銭債権債務 | |
| (1) 短期金銭債権 | 1,193千円 |
| (2) 長期金銭債権 | 64,570千円 |
| (3) 短期金銭債務 | 6,045千円 |

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
営業未払金	560,672		645,409		587,288	
短期借入金	—		117,348		103,212	
一年内返済予定の長期借入金	156,549		111,721		156,634	
未払費用	596,984		670,190		653,018	
未払法人税等	150,278		179,729		26,837	
未払消費税等	173,438		85,137		154,051	
賞与引当金	482,000		486,790		469,500	
その他	554,553		327,347		952,815	
流動負債合計	2,674,475	10.17	2,623,674	10.05	3,103,361	11.73
固定負債						
長期借入金	905,475		793,753		827,136	
退職給付引当金	2,889,371		2,843,053		2,801,111	
役員退職慰労引当金	150,645		125,441		160,795	
預り保証金	1,055,792		1,027,696		1,114,325	
固定負債合計	5,001,285	19.02	4,789,944	18.35	4,903,368	18.54
負債合計	7,675,760	29.19	7,413,619	28.40	8,006,729	30.27
(資本の部)						
資本金	2,846,000	10.82	2,846,000	10.90	2,846,000	10.76
資本剰余金	6,513,367	24.76	6,513,866	24.96	6,513,367	24.63
資本準備金	6,513,367		6,513,866		6,513,367	
利益剰余金	9,357,696	35.58	9,379,717	35.93	9,362,104	35.40
利益準備金	460,237		465,237		460,237	
任意積立金	7,650,786		7,696,858		7,650,786	
中間(当期)未処分利益	1,246,672		1,217,620		1,251,081	
株式等評価差額金	△ 82,550	△0.31	△ 33,426	△0.13	△ 265,854	△1.01
自己株式	△ 10,194	△0.04	△ 15,747	△0.06	△ 14,050	△0.05
資本合計	18,624,318	70.81	18,690,408	71.60	18,441,567	69.73
負債及び資本合計	26,300,079	100.00	26,104,027	100.00	26,448,296	100.00

4. 担保に供している資産
5. 1株当たりの中間利益

土地建物

3,167,832千円
4円33銭

中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当 中 間 会 計 期 間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
営業収益	11,342,951	100.00	10,644,809	100.00	21,816,041	100.00
営業原価	10,429,209	91.94	10,012,507	94.06	20,160,897	92.41
営業総利益	913,742	8.06	632,302	5.94	1,655,144	7.59
販売費及び一般管理費	434,802	3.83	467,561	4.39	903,584	4.14
営業利益	478,939	4.23	164,740	1.55	751,560	3.45
営業外収益	44,726	0.39	37,129	0.35	163,333	0.75
営業外費用	15,086	0.13	13,075	0.12	29,739	0.14
経常利益	508,579	4.49	188,794	1.77	885,154	4.06
特別利益	8,862	0.07	183,921	1.73	12,621	0.06
特別損失	74,246	0.65	67,923	0.64	180,504	0.83
税引前中間(当期)純利益	443,195	3.91	304,793	2.86	717,270	3.29
法人税、住民税及び事業税	161,000		185,600		285,650	
法人税等調整額	△292,421		△26,931		△287,680	
中間(当期)純利益	574,616	5.07	146,124	1.37	719,301	3.30
前期繰越利益	672,056		1,071,495		672,056	
中間配当額	—		—		140,276	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		—	
中間(当期)未処分利益	1,246,672		1,217,620		1,251,081	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

子会社との取引高

(1) 営業収益 23,405千円

(2) 営業費用 79,571千円

(3) 営業取引以外の取引 739千円

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結 会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,259,616		691,820		773,916	
受取手形及び営業未収金	4,487,589		3,688,567		5,948,774	
有 価 証 券	27,348		27,352		27,350	
親 会 社 株 式	-		427,780		325,485	
た な 卸 資 産	61,263		54,270		1,961,654	
短 期 貸 付 金	410,465		-		-	
そ の 他	706,774		846,802		878,270	
貸倒引当金	△ 17,911		△ 11,022		△ 22,487	
流動資産合計	6,935,146	16.41	5,725,571	14.30	9,892,965	21.95
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物及び構築物	9,946,701		10,615,135		10,306,784	
車両運搬具	2,033,959		2,214,789		2,168,081	
土 地	16,260,845		15,919,631		16,694,744	
建設仮勘定	379,301		-		336,570	
そ の 他	443,924		405,943		411,724	
有形固定資産合計	29,064,732	68.79	29,155,499	72.80	29,917,906	66.39
無 形 固 定 資 産						
無形固定資産合計	56,283	0.13	68,676	0.17	69,939	0.16
投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券	2,165,109		2,157,372		1,771,420	
そ の 他	4,038,786		2,943,741		3,408,830	
貸倒引当金	△ 5,652		△ 8		△ 379	
投資その他の資産合計	6,198,243	14.67	5,101,104	12.74	5,179,871	11.50
固定資産合計	35,319,259	83.59	34,325,280	85.70	35,167,717	78.05
資 産 合 計	42,254,406	100.00	40,050,851	100.00	45,060,683	100.00

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結 会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
営業未払金	873,467		850,003		3,858,262	
短期借入金	2,474,500		4,140,348		3,325,012	
一年内返済予定の長期借入金	1,127,165		701,487		942,697	
一年内償還予定の社債	—		200,000		100,000	
未払費用	1,059,742		457,207		1,754,582	
未払法人税等	163,867		183,717		36,009	
代引配送預り金	81,301		52,022		105,894	
賞与引当金	667,654		696,542		686,450	
その他	953,080		654,343		1,066,196	
流動負債合計	7,400,779	17.51	7,935,672	19.81	11,875,106	26.35
固定負債						
社債	2,600,000		2,400,000		2,500,000	
長期借入金	3,903,111		1,607,127		2,513,998	
退職給付引当金	4,017,256		3,857,198		3,872,816	
役員退職慰労引当金	177,840		157,749		194,583	
預り保証金	1,150,337		1,139,163		1,225,651	
連結調整勘定	2,595,702		2,190,051		2,315,832	
その他	1,745,342		1,405,683		1,720,817	
固定負債合計	16,189,591	38.31	12,756,974	31.85	14,343,699	31.83
負債合計	23,590,370	55.82	20,692,646	51.66	26,218,805	58.18
(少数株主持分)						
少数株主持分	329,252	0.78	292,883	0.73	292,332	0.65
(資本の部)						
資本金	2,846,000	6.74	2,846,000	7.11	2,846,000	6.32
資本剰余金	5,120,699	12.12	5,121,126	12.79	5,120,667	11.36
利益剰余金	10,429,905	24.68	11,112,628	27.74	10,903,865	24.20
その他有価証券 評価差額金	△ 51,273	△0.12	1,314	0.01	△ 306,937	△0.68
自己株式	△ 10,548	△0.02	△ 15,747	△0.04	△ 14,050	△0.03
資本合計	18,334,782	43.40	19,065,321	47.61	18,549,545	41.17
負債、少数株主持分及び資本合計	42,254,406	100.00	40,050,851	100.00	45,060,683	100.00

中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結 会 計 期 間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当中間連結 会 計 期 間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
営業収益	17,962,517	100.00	17,305,418	100.00	36,655,524	100.00
営業原価	16,391,582	91.25	16,150,163	93.32	33,817,174	92.26
営業総利益	1,570,935	8.75	1,155,254	6.68	2,838,349	7.74
販売費及び一般管理費	757,467	4.22	754,470	4.36	1,558,176	4.25
営業利益	813,468	4.53	400,784	2.32	1,280,173	3.49
営業外収益	383,652		478,572		911,006	
営業外費用	129,665		101,148		245,918	
経常利益	1,067,454	5.94	778,207	4.50	1,945,261	5.31
特別利益	83,324		232,153		115,631	
特別損失	243,677		118,202		409,484	
税金等調整前中間(当期)純利益	907,101	5.05	892,158	5.16	1,651,408	4.51
法人税、住民税及び事業税	174,291		189,410		296,030	
法人税等調整額	△786,131		△15,353		△778,153	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△3,013	△0.02	△2,951	△0.02	△3,366	△0.01
中間(当期)純利益	1,515,928	8.44	715,150	4.13	2,130,165	5.81

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結 会 計 期 間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結 会 計 期 間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,824,038	5,120,667	2,824,038
資本剰余金増加高	2,296,660	499	2,296,628
資本剰余金減少高	-	38	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,120,699	5,121,126	5,120,667
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,025,422	10,903,865	8,025,422
利益剰余金増加高	2,533,596	715,150	3,147,834
利益剰余金減少高	129,114	506,387	269,391
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,429,905	11,112,628	10,903,865

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結 会 計 期 間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結 会 計 期 間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304,629	1,017,740	2,120,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,790	△509,310	△887,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,515,433	△597,643	△4,148,953
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)	△2,020,013	△89,213	△2,916,176
現金及び現金同等物の期首残高	2,823,596	801,267	2,823,596
現金及び現金同等物の合併及び 株式交換による増加分	893,848	7,120	893,848
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	1,697,430	719,173	801,267

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

役員 (平成15年10月1日現在)

取締役会長	太田洋一
取締役社長	橋正守
取締役副社長 副社長執行役員	大瀧尊
専務取締役 専務執行役員	長谷英之
常務取締役 常務執行役員	清水敏夫
常務取締役 常務執行役員	安齊勝利
取締役 執行役員	針生重隆
取締役 執行役員	若林民雄
取締役 執行役員	原田道夫
取締役	上條清文
取締役	川島宏
取締役	水田寛和
常勤監査役	渡邊達雄
常勤監査役	上杉徹
監査役	岩平好典
監査役	宮繁忠

●会社の概況 (平成15年9月30日現在)

創 資 発 行 従 事 事	本 株 式 有 限 公 司	業 金 数 額	昭和15年1月26日 (同2月5日登記) 28億46百万円 28,078千株
行 業	業 務	員 数	1,264名
事 業	内 容	倉 庫 容 積	1,142両
			1. 貨物自動車運送事業 2. 第一種貨物利用運送事業 3. 第二種貨物利用運送事業 4. 港湾運送事業 5. 荷造梱包事業 6. 通関業 7. 倉庫業 8. 物品の斡旋および販売 9. 不動産賃貸管理業 10. 一般廃棄物・産業廃棄物の収集・運搬業 11. 自動車整備事業 12. 損害保険代理業 13. 生命保険の募集に関する業務 14. 労働者派遣事業 15. 弁当、惣菜等調理食品の製造販売ならびに宅配 16. 前各号に関連する一切の業務
本 店			東京都品川区南大井一丁目13番5号 東急南大井ビル 電話(03)5762-2211(代表)
営業区域・事業所等			関東甲信越圏・57店所



●株主メモ

決算期日	毎年3月31日
株主確定日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会 名義書換代理人	毎年6月 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 フリーダイヤル0120-87-2031
インターネット/ ホームページアドレス 公告掲載新聞	http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html 東京都において発行する日本経済新聞 当社は日本経済新聞へ掲載していた決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(http://www.tokyu-logistic.co.jp/kessan/index.html)に掲載しております。